

基本計画部会第3ワーキンググループ会合（第5回）議事概要

- 1 日時 平成20年4月7日（月） 10:00～12:00
- 2 場所 中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室

3 出席者：

阿藤委員（座長）、井伊委員、大久保委員、大沢委員、加藤委員、嶋崎委員、廣松委員、
内閣府、人事院、総務省（統計局）、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、東京都、大阪府、日本銀行

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、永島統計委員会担当室企画官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、會田総務省統計審査官

- 4 議事次第 （1）個別分野の検討 第2ラウンド①
（「人口、人口動態」「労働・雇用」「福祉・社会保障」分野）
（2）その他

5 議事概要

（1）「人口、人口動態」「労働・雇用」「福祉・社会保障」分野の重要統計について

會田総務省統計審査官から参考2、阿藤座長から資料1及び資料2の説明の後、当該分野の重要統計についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 将来推計人口は基幹統計の3つの要件のいずれも満たしている。基幹統計にすることで、関連する一次統計の改善に資するというメリットも期待できる。
- ・ 登録外国人統計については、現在、登録外国人制度の抜本的な見直しの検討が行われているが、今後も在日外国人の増加が予想されることから重要な統計であり、位置付けに関して本WGで議論すべき。
- ・ 出入国管理統計については、特に、短期間滞在の外国人の把握をどうするか、また、5、6年前から日本人が外国に出た場合の行き先の情報がとれない状況になっている点をどうするかが問題。観光統計の側面からも整備すべき分野ではないか。
- ・ 調査統計については、標本誤差の大きさも基幹統計にするかどうかの1つのメルクマールになるのではないか。
- ・ 現在指定統計になっているが、船員労働統計は対象数が少なくなっている。これをどう位置付けるのかについて検討すべき。
- ・ 民間給与実態統計調査、職種別民間給与実態調査、国家公務員給与等実態調査、地方公務員給与実態調査については、それぞれの目的で実施されているが、統計結果に着目して

整理等ができないか。

- ・ 国民生活基礎調査、これに付随する所得再分配調査、社会保障給付費については、改善すべき点等はあると思うが大事な統計になるのではないか。それ以外の個別の業務統計等については、新たに1つの統計に統合するというよりも、結果へのアクセスの改善を図るべき。
- ・ 社会保障給付費をSNA等と整合をとることによって、社会保険事業統計の主要なところもカバーできるのではないか。

(2) 「人口、人口動態」「労働・雇用」「福祉・社会保障」分野における統計整備の重点的課題について

阿藤座長から資料3の説明の後、当該分野における統計整備の重点的課題についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 行政記録の活用等によって、現状の調査統計がどのように改善・簡素化でき、現状では捉えきれていない実態をどう把握していくのか、国際比較の視点も含め検討が必要。
- ・ パートタイム労働者総合実態調査などが周期的に実施されているが、非正規雇用全体の中で、派遣労働者やパートタイム労働者などの時系列的な変化が重要である。正規・非正規雇用を併せた全体の労働構造が長期にわたって、どのように変動しているのかがわかる統計が必要。
- ・ 少子化の問題や対策のデータは色々あるが、配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化に直結するデータを大規模標本調査でなるべく精度を高くして把握できないか。
- ・ 女性が就労と結婚・出産・子育てとの二者択一を迫られる構造になっていることが問題になっている中、女性の労働と結婚・出産・子育てに重点を置いた統計があってもよいのではないか。
- ・ これまで家族と労働・雇用の問題を別調査として把握してきたが、現在、結婚・出産などの家族形成の変化により、労働・雇用も連動して変わりつつある。少子化を基本テーマとした人口・社会統計の体系的整備を将来構想として、このWGで考えるべき。

(3) その他

- ① 「人口、人口動態」「労働・雇用」「福祉・社会保障」分野の重要統計に関して、各委員から文書で意見提出することとされた。
- ② 回目の会合は、4月21日(月)の10:00から開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>